

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 045-263-8546
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	282	△49.6	△130	—	△138	—	△112	—
2020年3月期第3四半期	560	52.1	79	—	76	—	38	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第3四半期	△69.12		—					
2020年3月期第3四半期	24.04		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,159	998	86.2
2020年3月期	1,326	1,115	84.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 998百万円 2020年3月期 1,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550	△34.6	30	△81.1	30	△80.8	20	△77.1	12.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	1,731,000株	2020年3月期	1,731,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	98,700株	2020年3月期	100,600株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	1,629,915株	2020年3月期3Q	1,608,636株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第3四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高は2,861千円（前年同四半期比18.9%減）、製品売上高は188,060千円（前年同四半期比58.7%減）、受託開発売上高は9,000千円（前年同四半期比33.3%減）、保守売上高は82,596千円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は282,518千円（前年同四半期比49.6%減）、営業損失は130,786千円（前年同四半期は営業利益79,498千円）、経常損失は138,078千円（前年同四半期は経常利益76,979千円）、四半期純損失は112,660千円（前年同四半期は四半期純利益38,672千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、製品売上高は35,222千円、保守売上高は10,059千円となりました。

その結果、前年同四半期比として、売上高は45,282千円（前年同四半期比85.4%減）、セグメント損失は19,373千円（前年同四半期セグメント利益は140,437千円）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、商品売上高は2,861千円、製品売上高は5,226千円、保守売上高は5,331千円となりました。

その結果、前年同四半期比として、売上高は13,419千円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント損失は21,556千円（前年同四半期セグメント損失は26,896千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売、保守および将来の製品開発のための研究開発業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、製品売上高は147,611千円、保守売上高は66,469千円となりました。

その結果、前年同四半期比として、売上高は214,080千円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は24,104千円（前年同四半期比64.4%減）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、受託開発売上高は9,000千円、保守売上高は735千円となりました。

その結果、前年同四半期比として、売上高は9,735千円（前年同四半期比32.1%減）、セグメント損失は679千円（前年同四半期セグメント利益は3,018千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は965,498千円と前事業年度末に比べて240,778千円減少しました。減少した主な要因は、未収還付法人税等が26,197千円、短期貸付金が20,000千円増加しましたが、現金及び預金が75,771千円、受取手形及び売掛金が197,023千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は193,619千円と前事業年度末に比べて73,256千円増加しました。増加した主な要因は、建物が13,478千円、差入保証金が24,516千円、繰延税金資産が35,439千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は100,446千円と前事業年度末に比べて50,867千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が20,971千円増加しましたが、未払法人税等が54,046千円、未払消費税等が17,803千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は998,972千円と前事業年度末に比べて116,654千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払及び四半期純損失の計上により利益剰余金が120,812千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、新規顧客の開拓よりもすでに実績のある大型案件（高額、ハイエンド）二社からの受注推進、関係強化に集中しております。現在のところ、この大手二社との関係は非常に良好で、当社の保有するインクジェットラインヘッド制御および周辺ソフトウェアは、他に代替えができない水準との評価をいただいております。今後におきましても、競合他社との技術差を明確にし、確立された当社の優位性をさらに拡大してまいります。

弊社との取引関係が先行している一社は、コロナ禍が落ち着くまで、営業、機械製造を休止しておりましたが、コロナ禍後を見据えて、再開の体制を整えつつあります。印刷の品質を維持するための新機能の搭載も実現しております。先方の製造販売計画によれば、来期は、第1四半期より、当社からの納品が再開され、当社の年間販売額は高額になることが見込まれております。

もう一社の有力顧客は、紙幣、有価証券の印刷機を製造する社歴100有余年の老舗企業で、現在の主力製品であるオフセット印刷機の後継機として、インクジェットヘッドを採用した高品位デジタル印刷機を過去10有余年開発してまいりました。この間、当社はヘッドの制御技術を提供して、本日に至っており、今後数年間のフォーキャストは、すでに顧客先に設置されている多数のオフセット印刷機をリプレースすることが主力事業となり、それに伴い、当社は、今期に第1ロットのオーダーを受注することが見込まれております。

両社は、複数の開発試作機を製造し、量産モデルの完成に至っております。現在、量産モデルの確定、価格の決定、品質管理、保証などの諸事項を決定しつつあります。両社は、当社にとって、コアな顧客であり、当社の長年の研究開発の成果であります。来期以降、当社の両社に対する年間販売額は高額になることが見込まれております。当社といたしましては、競合他社との技術差を明確にして、当社の優位性をさらに拡大してまいります。

両社以外としましては、中堅オフセット印刷機メーカーが、デジタル印刷機の開発に当社技術を採用し、主な市場である東欧諸国に向けて量産化を実現いたしました。その他、有機ELディスプレイのカラーフィルター製造用のイ

ンクジェット吐出装置、3Dプリンタヘッド制御装置の引き合いがありますが、業績にはすぐには寄与せず、数年先を見越しての事業になります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3 テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLT0-8のバリュームフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えてきておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。また、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われまますので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。当ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したことで、印刷セキュリティの需要がよりさらに高まったという感触を得ております。最近では中央省庁に導入が決まりましたが、現在稼働中の競合他社製品をリプレースすることになっております。

5年前、この省庁に導入された競合会社の当該システムと比較し、当社セキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）の品質の高さ、信頼性の高さが評価され、採用されました。中央省庁への納入が公になった時点で、他の省庁、地方自治体への宣伝活動を積極的に行ってまいります。サイバーセキュリティソリューションにつきましては、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、ユーザーのニーズにお応えできるサービス展開を行っております。高品質なサービス体制で、顧客からの評価も高く、サイバーセキュリティニーズの高まりが今後本格的になることを想定し、積極的に宣伝広報を進めてまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、マスク顔認証、人体個人認証（顔認証は個人情報観の観点から禁止になることも想定し）など新機能の開発を行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在案件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入りました。従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場が拡大しつつあります。防犯、防災、テロ対策等で、監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。また、商品がグローバル市場に向けた商品であるため、海外にて活躍する企業より引き合いがあり、現地訪問などを行って営業活動を活発化させており、ここ数ヶ月内には海外進出が実現する見込みです。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,274	740,503
受取手形及び売掛金	316,295	119,272
商品及び製品	28,402	25,665
仕掛品	22,826	16,457
貯蔵品	45	45
前払費用	22,716	14,565
未収還付法人税等	-	26,197
未収消費税等	-	12,848
短期貸付金	-	20,000
その他	126	94
貸倒引当金	△410	△10,150
流動資産合計	1,206,277	965,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	14,558
減価償却累計額	△11,869	△247
建物(純額)	833	14,311
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	57,160	55,659
減価償却累計額	△48,778	△43,724
工具、器具及び備品(純額)	8,381	11,934
有形固定資産合計	9,215	26,246
無形固定資産		
ソフトウェア	3,852	3,037
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	5,422	4,607
投資その他の資産		
投資有価証券	6,219	11,523
関係会社株式	6,878	0
出資金	10	10
長期前払費用	24,400	24,814
差入保証金	41,803	66,320
保険積立金	15,808	14,051
預託金	22	22
繰延税金資産	4,583	40,023
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	105,725	162,765
固定資産合計	120,363	193,619
資産合計	1,326,640	1,159,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,450	12,362
未払金	14,339	2,024
未払費用	13,573	15,725
未払法人税等	54,046	-
未払消費税等	17,803	-
前受金	37,186	58,158
預り金	2,900	3,257
資産除去債務	-	8,642
その他	13	274
流動負債合計	151,314	100,446
固定負債		
長期未払金	59,700	59,700
固定負債合計	59,700	59,700
負債合計	211,014	160,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	-	2,569
資本剰余金合計	430,700	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	275,509	154,697
利益剰余金合計	280,709	159,897
自己株式	△36,271	△38,416
株主資本合計	1,111,338	990,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,133	7,879
評価・換算差額等合計	4,133	7,879
新株予約権	154	142
純資産合計	1,115,626	998,972
負債純資産合計	1,326,640	1,159,118

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	560,484	282,518
売上原価	241,964	148,238
売上総利益	318,519	134,280
販売費及び一般管理費	239,021	265,066
営業利益又は営業損失(△)	79,498	△130,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	229	327
受取保険金	1,994	1,994
保険事務手数料	219	238
為替差益	24	56
その他	12	118
営業外収益合計	2,481	2,735
営業外費用		
支払手数料	-	28
和解金	5,000	-
貸倒引当金繰入額	-	10,000
営業外費用合計	5,000	10,028
経常利益又は経常損失(△)	76,979	△138,078
特別利益		
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	-	744
固定資産減損損失	1,220	-
投資有価証券評価損	13,429	6,878
本社移転費用	-	3,700
特別損失合計	14,649	11,322
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	62,335	△149,401
法人税、住民税及び事業税	23,759	257
法人税等調整額	△95	△36,998
法人税等合計	23,663	△36,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,672	△112,660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	309,971	16,941	219,225	14,346	560,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	309,971	16,941	219,225	14,346	560,484
セグメント利益又は損失(△)	140,437	△26,896	67,637	3,018	184,197

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	184,197
全社費用(注)	△104,699
四半期損益計算書の営業利益	79,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,282	13,419	214,080	9,735	282,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,282	13,419	214,080	9,735	282,518
セグメント利益又は損失(△)	△19,373	△21,556	24,104	△679	△17,503

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,503
全社費用(注)	△113,282
四半期損益計算書の営業損失	△130,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	49,704	△83.9	32,313	△70.7
ストレージソリューション事業	13,763	△19.5	7,178	34.4
セキュリティ事業	257,029	△12.5	155,549	△22.9
ビジネスソリューション事業	11,999	△18.1	2,381	476.6
合計	332,495	△47.7	197,422	△37.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、121,521千円であります。

(販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	45,282	△85.4
ストレージソリューション事業	13,419	△20.8
セキュリティ事業	214,080	△2.3
ビジネスソリューション事業	9,735	△32.1
合計	282,518	△49.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。